

## 「全鍍連」 2020年 12月号 巻頭言

全鍍連 総務委員長 吉田 忠弘 (株)ワイエスデー 代表取締役)

「2020年を振り返って」



「2020年」は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に起因して、世界が一変した年として記憶されることとなるでしょう。資本主義経済によって成長が半ば約束されていた世界経済も、あらゆる動きが停滞・消失しました。今夏に開催予定であった「東京2020オリンピック・パラリンピック」も1年延期が決まりました。また、世界金融危機「リーマンショック」から11年半を経過した今、その時と比較しても非常に深刻な状態であると言われています。このような状況の中では、1年先の未来も、もはや想定することは困難な状況です。その上で、未だ捉えきれていない不確実な現象が、いつ顕在化し、どれほど経済に深刻な影を落とすのかわかりません。現時点では、誰も明確な答えを持ち合わせていないでしょう。

一方で、国内に於いては、東日本大震災から9年半が経過しました。「復興進度」が鈍重で中々前進しない中、生命を脅かす豪雨や酷暑を生み出す自然災害が日本各地で発生しており、異常気象や気候変動が着実に進行していると感じられます。いつどこで、脅威となる災害が発生するか不確かな状況下において、改めて、事業継続計画（BCP）の策定や、隣家や住民との連携体制、非常時の緊急支援策の把握など、最悪を想定した、きめ細かな経営体制の構築が非常に大きな支えになると再認識しているところです。

この様な状況下で、国内景気は、主要貿易国である米国と中国の対立をはじめ、コロナ禍による世界全体でのサプライチェーンの寸断や生産停止、消費急減の影響を大きく受けました。製造業は先の見通しが立たない中でも、「With コロナ」の時代では、いかに従業員の安全と安息を確保すると同時に、事業の生産性を飛躍的に高められるかを中心に据えた経営戦略を立てなくてはなりません。例えば、人の移動抑制や、“3密”回避のための職場環境の構築と、柔軟な働き方の推進です。

人の直接的な活動が大きく制限された今、日本の製造業の強みであった、長年に渡り継承してきた技能や技術・知識の結晶、並びに、熱い意志を持った「人の強さ」や「現場力」は、従来通りでは発揮し難い環境が生まれています。更に、間接部門のようにリモートワークに切り替えることが困難な製造現場や、現地・現物を基本とする製造業において欠かせない業務が数多く存在しています。我が社もお客様とのリモート会議対応にも対応していますが、「ものづくり」における生産活動自体を、リモート転換するのは不可能な状況です。しかしながら、コロナ禍がもたらした苦難は、我々にこれまでの日常が当たり前でないことを強烈に気付かせ、新たな取組や仕組み、システム構築を考え、知恵を絞り、行動を起こす

機会を与えてくれたように思います。

「2020年版ものづくり白書」では、パンデミック以外にも各国の政策や国際情勢、事業環境の急激な変化などの予測し難い事態をまとめて「不確実性」と総称し、その高まりが指摘されています。予測できない事態が起きても柔軟に受け入れる姿勢や考え方、臨機応変な判断力・行動力、日本の製造業で重視されてきた現場・現物・現実の「3現主義」によるノウハウや改善活動での製造業の強み、技術を生かしながら、デジタル化を強かに推し進め、現場の働き方を新たに創造する必要があります。次世代を担うものづくり人財の確保・育成が製造業における重要な課題となると思います。組合活動を通して取組などに関する情報を発信・共有できればと思います。

引き続き全鍍連活動につきまして、何卒ご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。